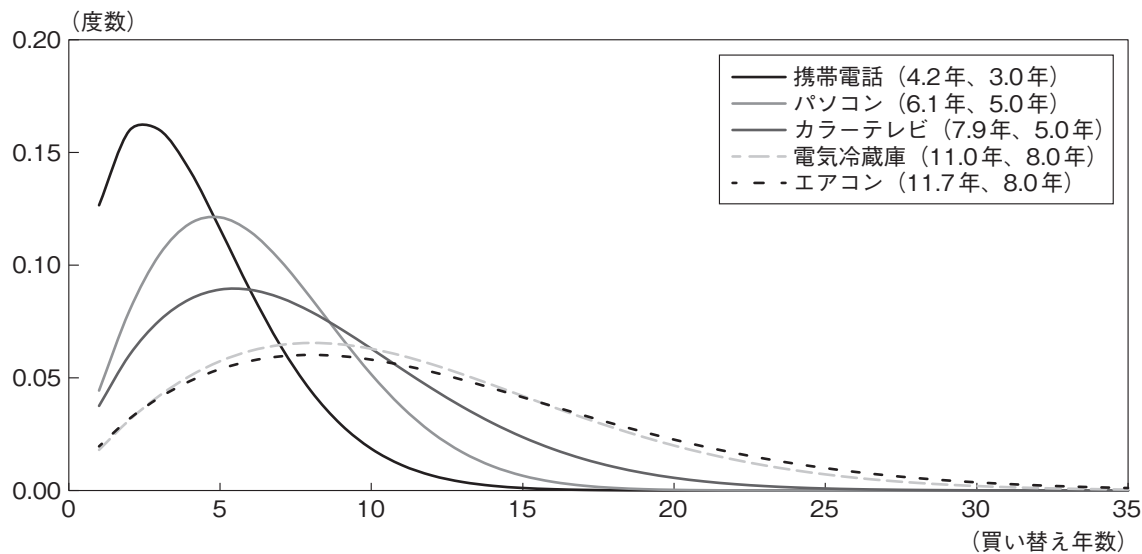


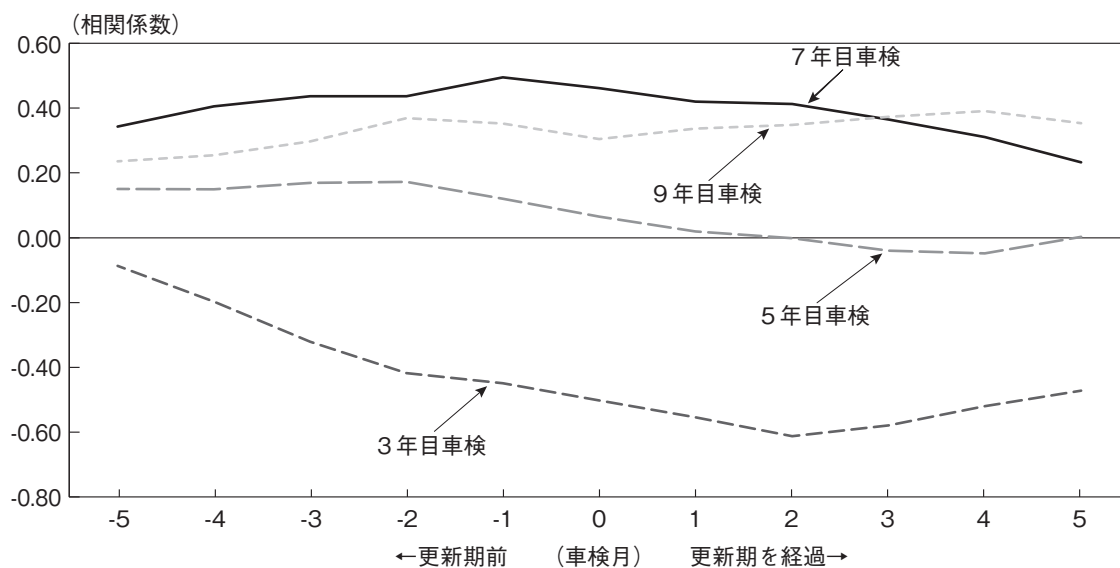
# 付図・付表

## 付図1-1 耐久財の動向

## (1) 主要家電の買い替え年数分布 (2014～16年度平均)



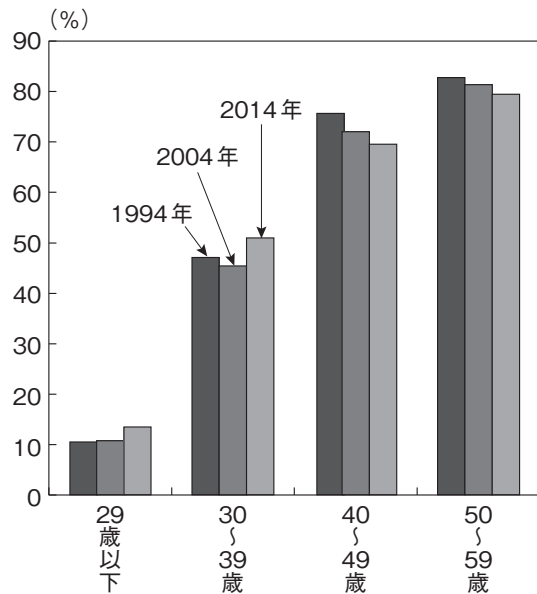
## (2) 新車販売台数と車検更新期車の相関関係



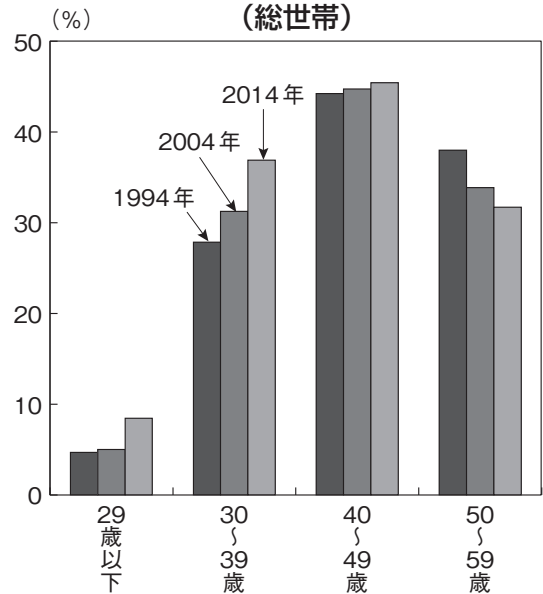
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会、自動車検査登録情報協会により作成。  
 2. 主要家電の買い替え年数は、消費動向調査の個票を用いて推計したワイブル分布。括弧内の前者は分布の平均値、後者は分布の最頻値。  
 3. 車検更新期車は内閣府による試算。軽自動車を含むベース。  
 4. 2012年1月～2018年3月の新車販売台数に対して、各車検更新期ごとにラグをとって相関を算出。

付図 1-2 家計の持家率と住宅ローンの保有状況

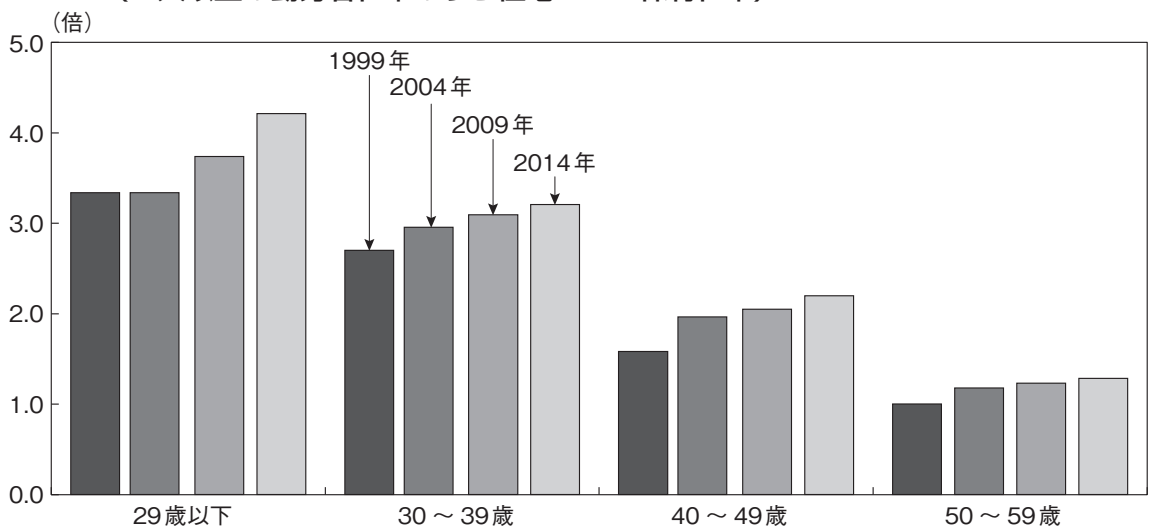
(1) 世帯主の年齢別の持家率 (総世帯)



(2) 世帯主の年齢別の住宅ローン保有率 (総世帯)



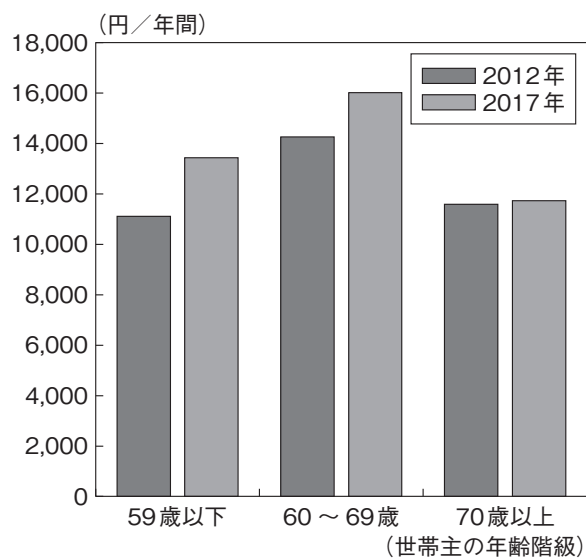
(3) 世帯主の年齢階級別の年間収入に対する住宅・土地負債額の倍率 (二人以上の勤労者世帯のうち住宅ローン保有世帯)



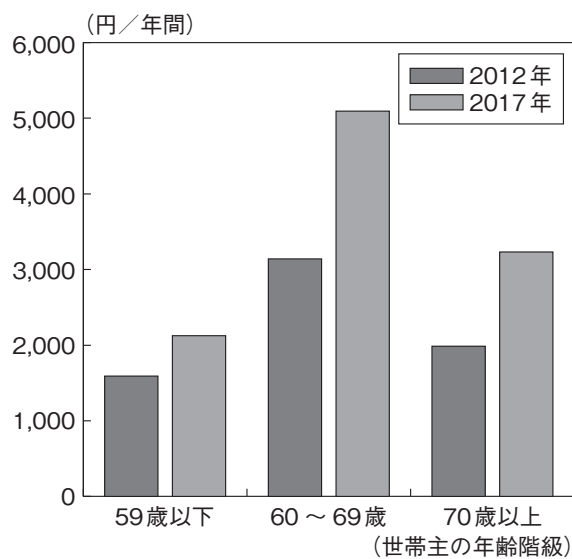
(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。  
 2. (1) と (2) は総世帯の値、  
 (3) は二人以上世帯の勤労者世帯かつ住宅ローンを保有している世帯の値。  
 3. (3) は住宅・土地のための負債額 ÷ 年間収入

付図1-3 年齢別の宿泊料、スポーツクラブ使用料

## (1) 宿泊料 (等価消費額)



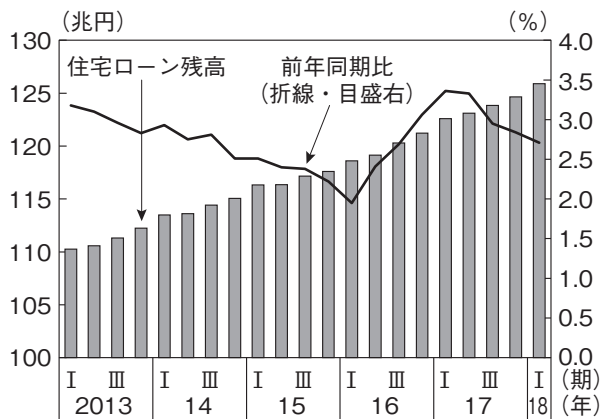
## (2) スポーツクラブ使用料 (等価消費額)



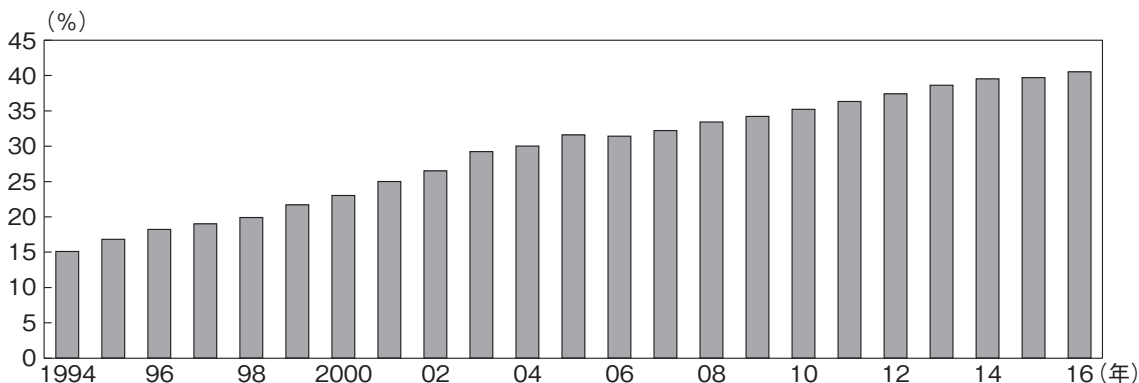
- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。  
 2. 二人以上世帯。等価消費額は、各年齢階級の消費額を世帯人員の平方根で除した値。

付図1-4 家計の住宅ローン残高及び個人による貸家業への新規貸出額

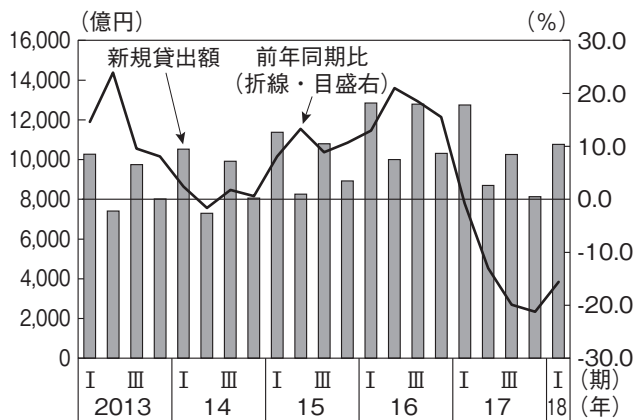
(1) 家計の住宅ローン残高



(2) 可処分所得に占める住宅ローン残高の割合

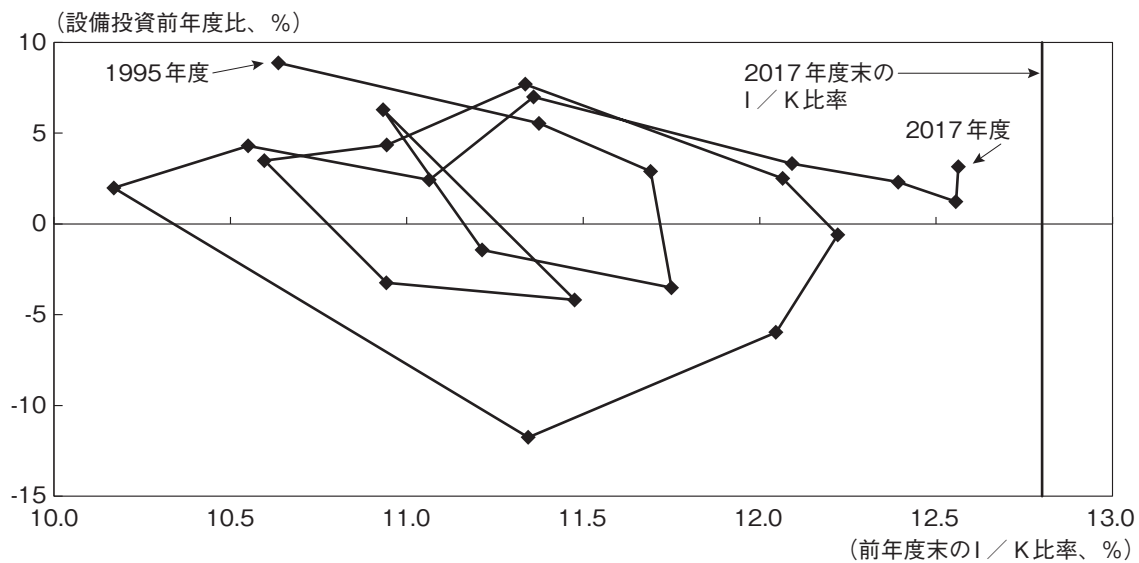


(3) 個人による貸家業への新規貸出額



(備考) 1. 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。  
 2. (1) について、住宅ローン残高は国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計。  
 3. (2) について、住宅ローン残高(各年12月)を各年の可処分所得(純)で除した値。  
 4. (3) について、新規貸出額は、国内銀行・信用金庫・その他の金融機関の「設備資金新規貸出額」の和。また、個人による貸家業への貸出とは、個人への賃貸用住宅の建築・購入資金向け貸出(いわゆるアパートローン等)のこと。

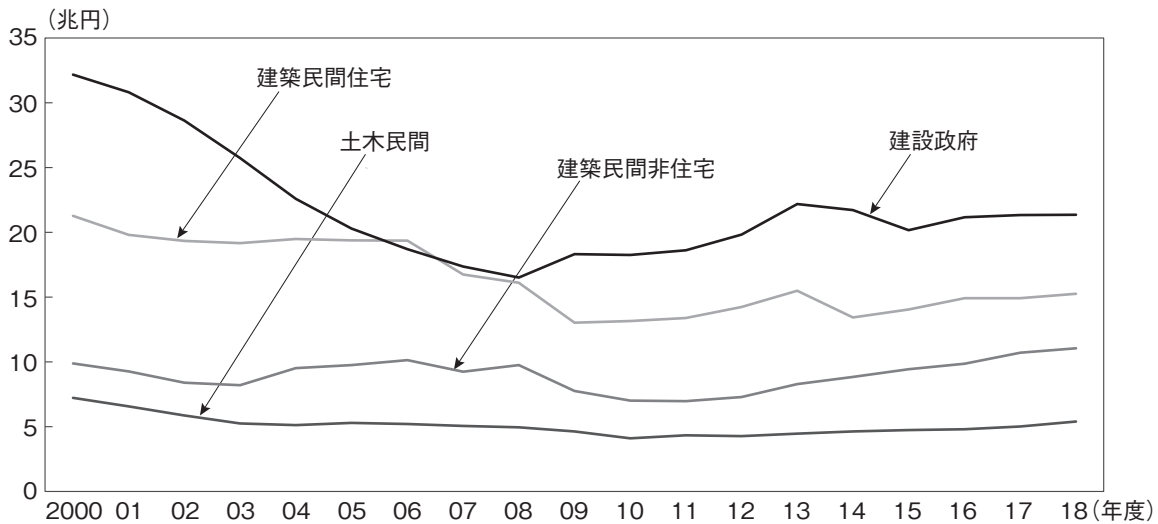
付図1-5 資本ストック循環図



(備考) 1. 内閣府「2018年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」、「固定資本ストック速報」により作成。  
2. 実質ベース。

## 付図1-6 項目別建設投資額及び再開発事業

### (1) 項目別建設投資額 (実質)



### (2) 主な再開発事業 (2017年以降竣工)

事業名	場所	主要な用途	事業費	延床面積	建築工事着工	建築工事完了
日本橋二丁目地区 第一種市街地再開発事業	中央区	事業所、店舗	約1,609億円	約288,958m <sup>2</sup>	2014年4月	2019年2月 (予定)
日本橋室町三丁目地区 第一種市街地再開発事業	中央区	商業、事業所、駐車場	約1,349億円	約170,040m <sup>2</sup>	2015年12月	2019年3月 (予定)
虎ノ門一丁目地区 第一種市街地再開発事業	港区	事業所、店舗、駐車場等	約1,298億円	約173,820m <sup>2</sup>	2017年2月	2019年12月 (予定)
四谷駅前地区 第一種市街地再開発事業	新宿区	業務、商業、住宅、教育、 公益的施設、駐車場	約839億円 (予定)	約139,600m <sup>2</sup>	2016年9月	2020年1月 (予定)
豊洲二丁目駅前地区 第一種市街地再開発事業	江東区	商業、業務等	約1,050億円	約281,911m <sup>2</sup>	2013年2月	2020年10月 (予定)
八重洲二丁目北地区 第一種市街地再開発事業	中央区	事業所、店舗、 宿泊施設、教育施設、 バスターミナル等	約2,398億円	約283,350m <sup>2</sup>	2018年11月 (予定)	2022年8月 (予定)
大手町二丁目常盤橋地区 第一種市街地再開発事業	千代田区	事業所、店舗、変電所、 下水施設、駐車場等	約4,946億円	約680,000m <sup>2</sup>	2017年4月	2027年9月 (予定)

- (備考) 1. 国土交通省「平成30年度建設投資額見通し」、東京都都市整備局公表資料により内閣府作成。  
 2. (1) について、2016年度、2017年度分については見込み額、2018年度分については見通し額。  
 建設政府とは、土木政府、建築住宅政府及び建築非住宅政府の合計値。  
 建設工事費デフレーター (2011年度基準) により実質化。

## 付表1-7 2020年東京大会に関する施設整備等の動向

## (1) 2020年東京大会に関する会場関係の整備費について

会場関係の項目	組織委員会	東京都	国	合計
恒久施設	—	2,250	1,200	3,450
仮設等	950	2,100		
エネルギーインフラ	150	250	200	4,650
テクノロジー	700	300		
合計	1,800	4,900	1,400	8,100

## (2) 2020年東京大会に関する主な新規恒久施設等の概要

施設	新国立競技場	オリンピック アクアティクスセンター	選手村
整備費の見込み (億円)	1,550 (※設計・監理、解体工事費等を除く)	567	540 (※特定建築者の整備費を除く)
実施競技 (上段：オリンピック、 下段：パラリンピック)	陸上競技、サッカー	水泳(競泳、飛込、シンクロナ イズドスイミング)	—
	陸上競技	水泳	—
工期・執行時期 の見込み	2016年～2019年	2016年～2020年 (※実施設計期間を含む)	2017年～2019年

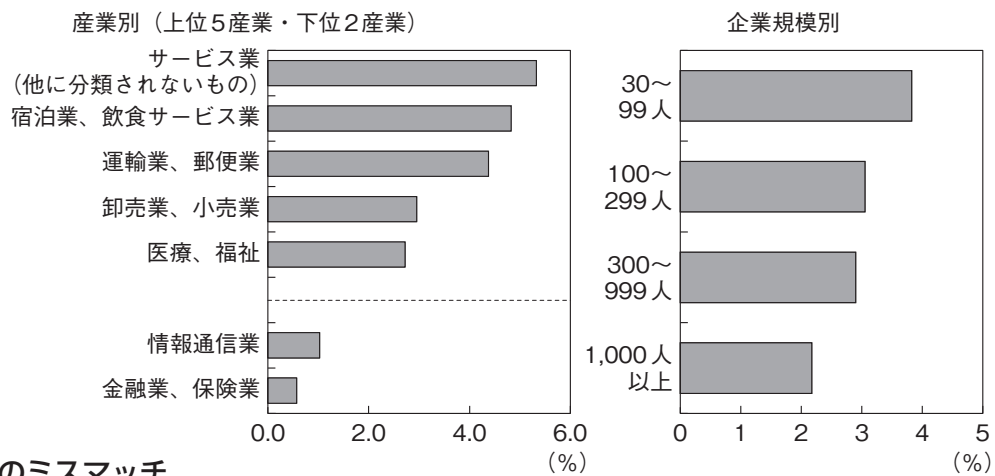
施設	有明アリーナ	武蔵野の森 総合スポーツプラザ	海の森水上競技場
整備費の見込み (億円)	357	351	308
実施競技 (上段：オリンピック、 下段：パラリンピック)	バレーボール	バドミントン、 近代五種(フェンシング(エペ))	ボート、カヌー(スプリント)
	車椅子バスケットボール	車椅子バスケットボール	ボート、カヌー
工期・執行時期 の見込み	2016年～2019年 (※実施設計期間を含む)	2013年～2017年	2016年～2019年 (※実施設計期間を含む)

- (備考) 1. (1) は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「大会経費V2 参考」より抜粋。経費については、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の試算。ただし、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が負担する整備費(試算)は、一部の統計・指標を除き、民間部門に含まれる。
2. (2) は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局、東京都都市整備局、独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいて、2018年6月時点で公表されている資料(ホームページ掲載資料等)により作成。

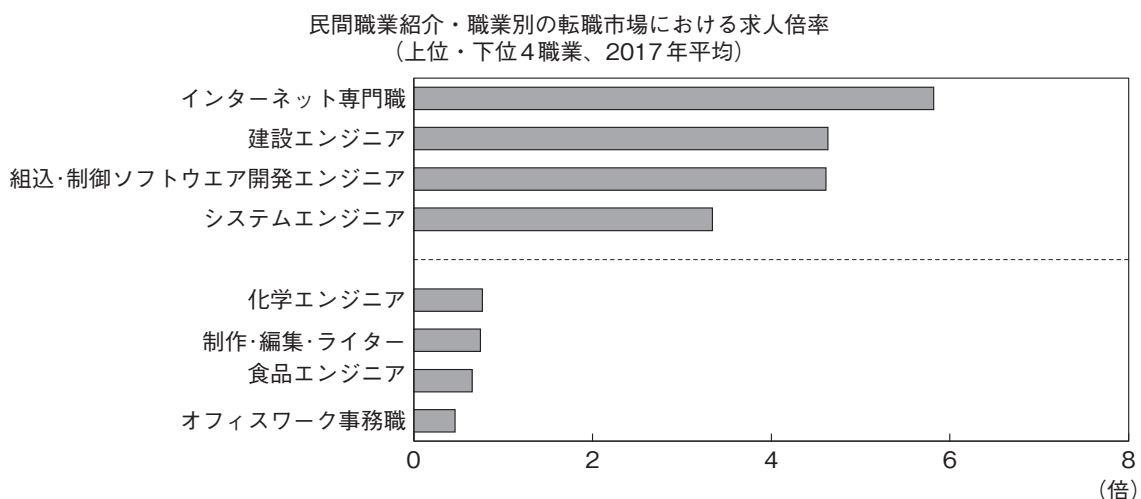
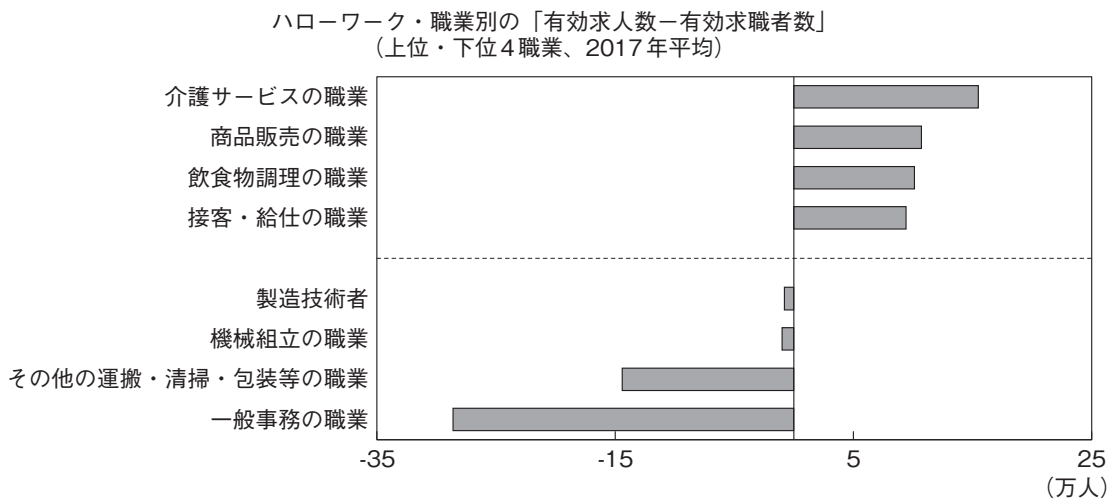


## 付図1-8 欠員率及び職業別のミスマッチ

### (1) 欠員率 (労働経済動向調査、2017年平均)



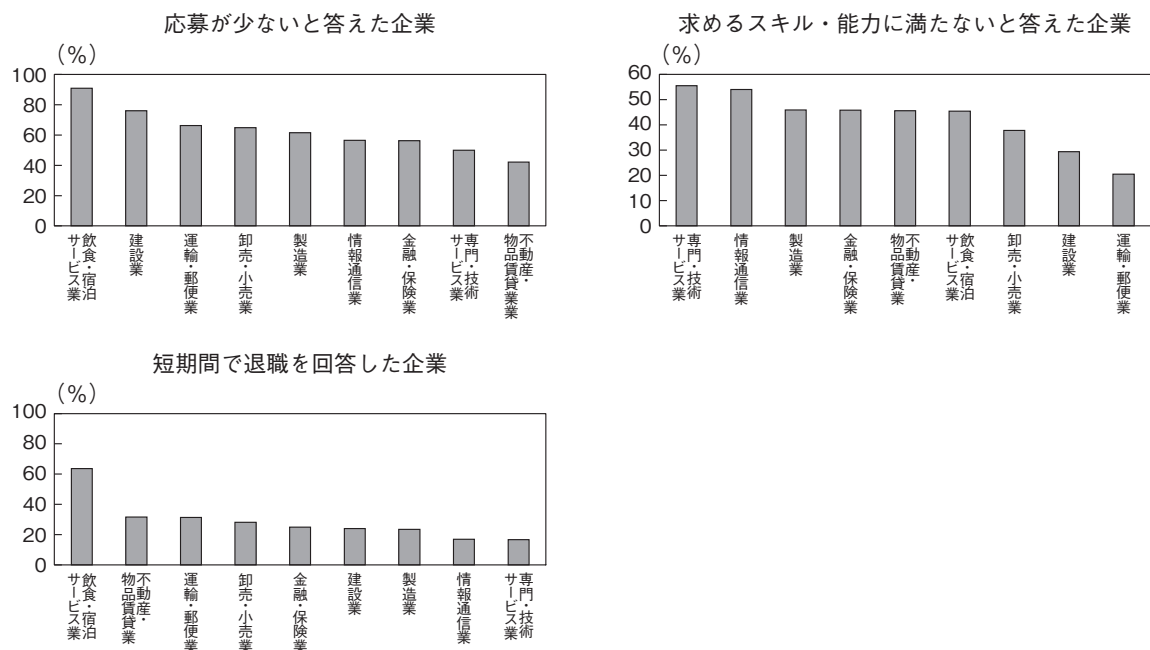
### (2) 職業別のミスマッチ



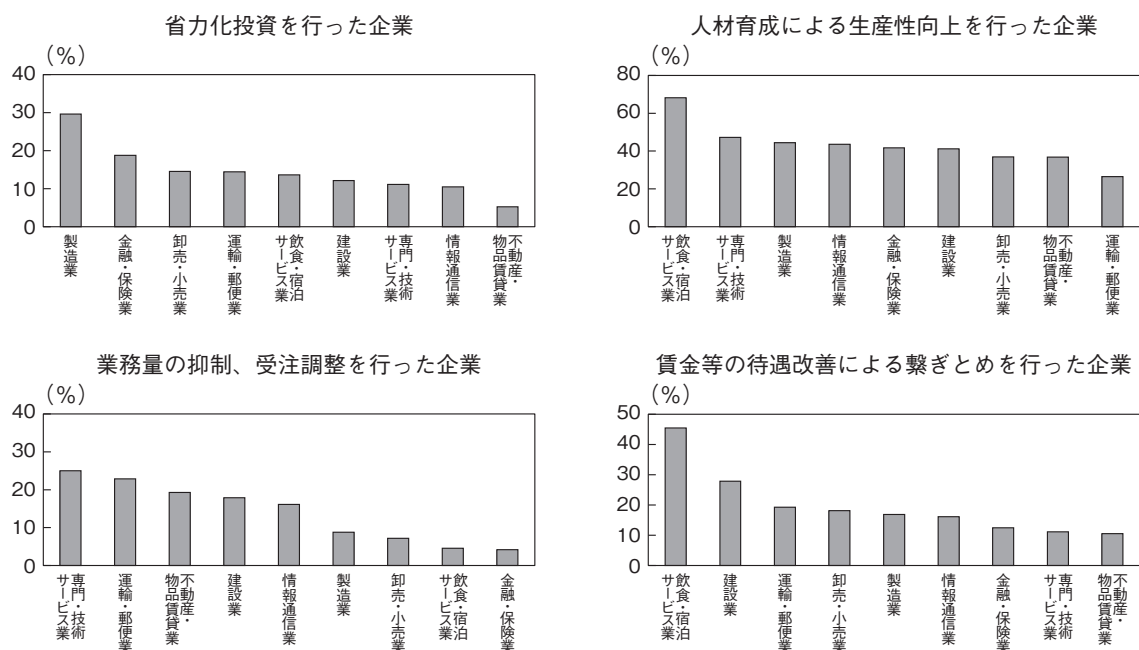
- (備考) 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」、「職業安定業務統計」、リクルートキャリア・プレスリリースにより作成。  
 2. 欠員率とは、常用労働者数に占める未充足求人数の割合。  
 3. サービス業 (他に分類されないもの) には、廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、機械等修理業などが含まれている。

## 付図1-9 アンケート調査を利用した人手不足の状況

## (1) 人手不足が解消されない要因

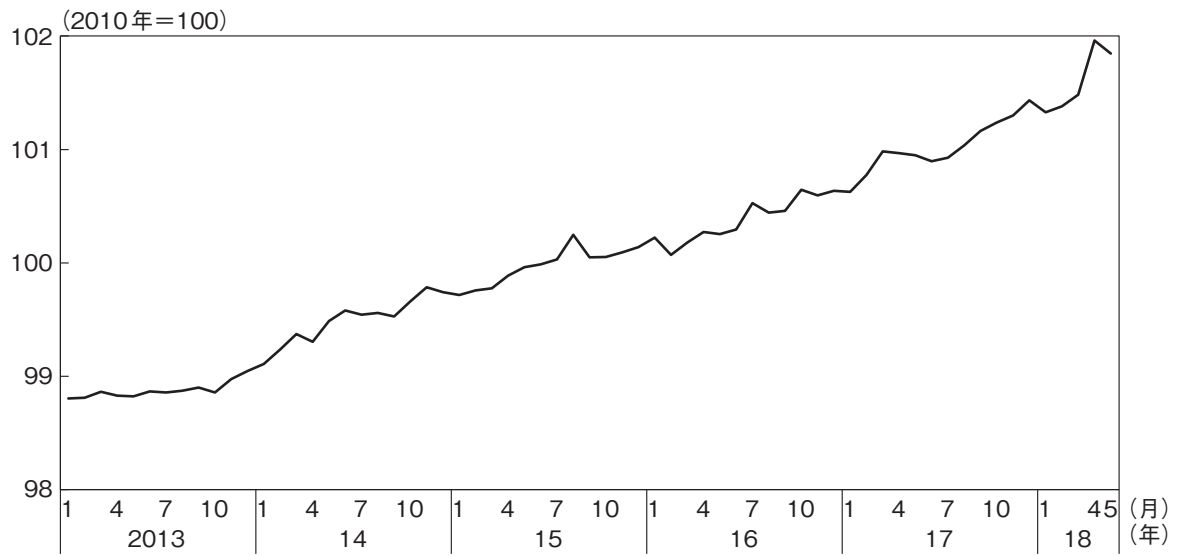


## (2) 人手不足への対応策



- (備考) 1. 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
 3. (1) は、「人手不足を実感していますか」との問いに対して、「非常に不足」または「やや不足」と答えた企業に対して、人手不足が解消されない要因を複数回答で集計し、業種別にみたもの。(2) は同様の企業に対して、人手不足への対応策を複数回答で集計したもの。  
 4. 専門・技術サービスは、建築設計、広告業、経営コンサルタント業など。

付図1-10 企業向けサービス価格（国際運輸を除くベース）の推移

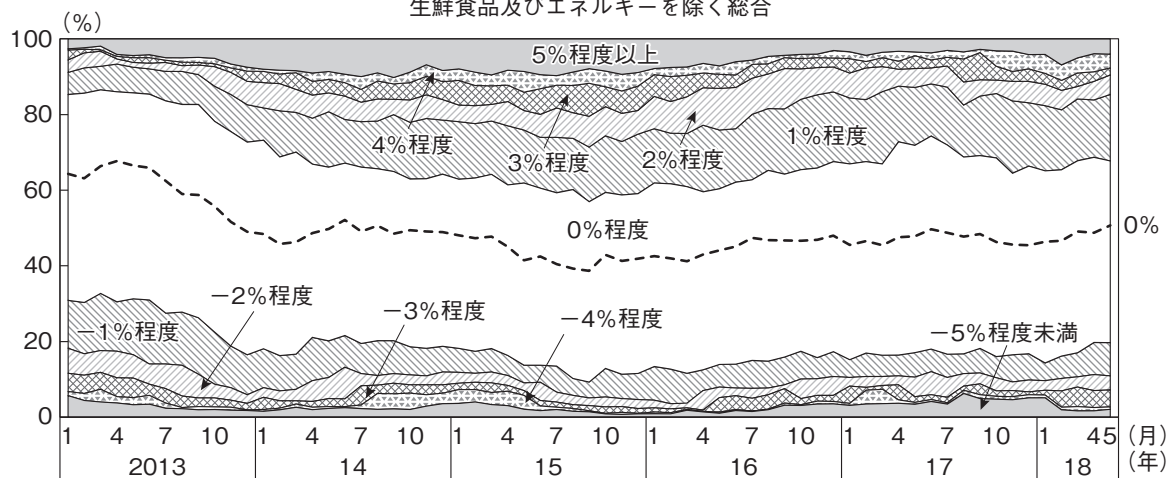


(備考) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げの影響を除いたもの。

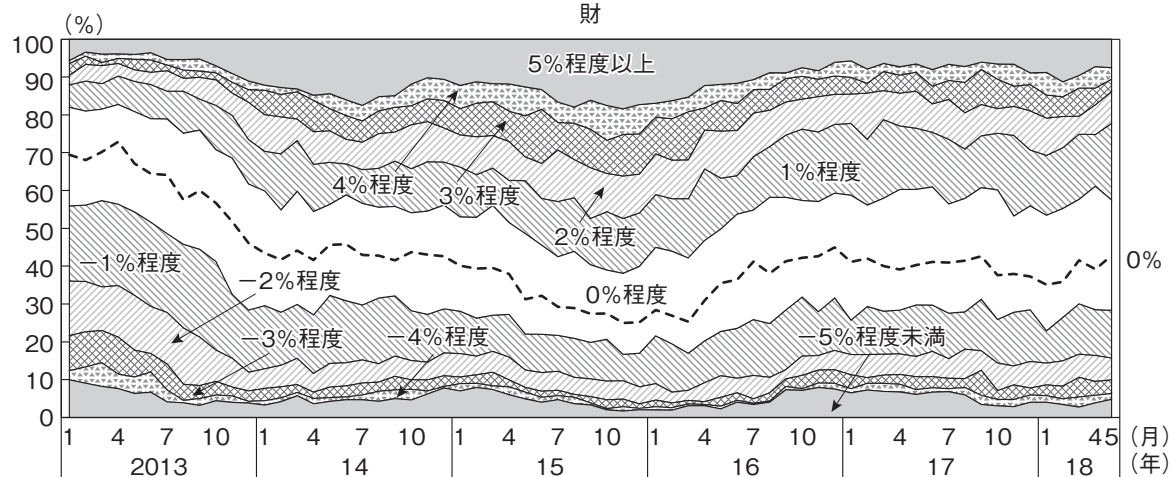
付図1-11 消費者物価における品目別価格上昇率の頻度分布

## サービス物価は上昇率0%程度の割合が大きい

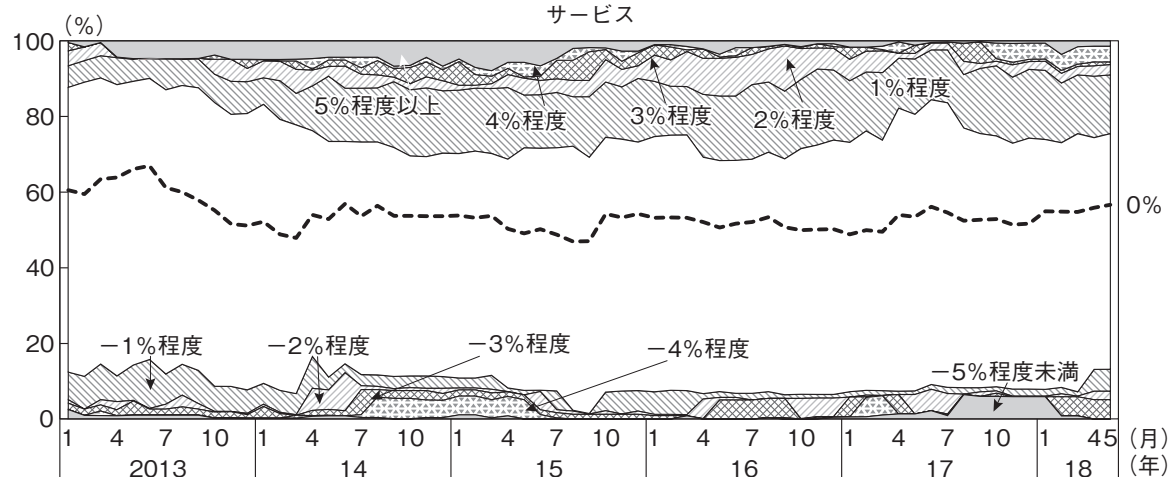
生鮮食品及びエネルギーを除く総合



## 財



## サービス



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率上げの影響を除いたもの。  
 2. n%程度は、前年比上昇率が  $(n-0.5)\%$  以上  $(n+0.5)\%$  未満の品目のウェイトを積み上げたもの。  
 3. 財及びサービスは、生鮮食品及びエネルギーを除く総合に含まれる品目により作成。

付表1-12 各国の金融政策の変遷

各中央銀行ともに非伝統的な金融政策を実施

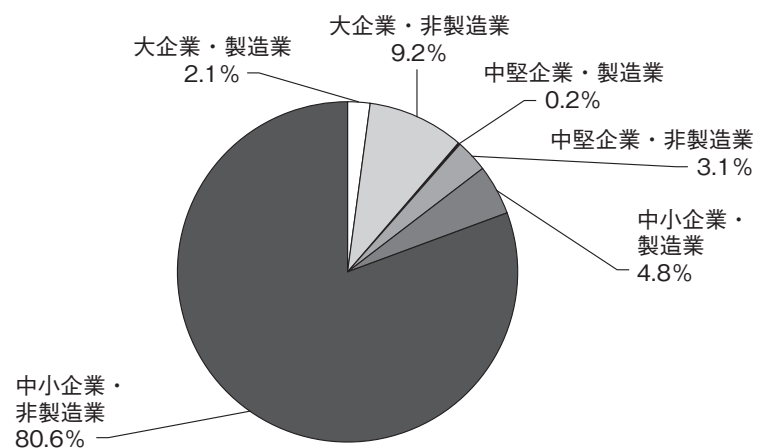
年	日本銀行	FED (アメリカ)	ECB (欧州)
2008	10月 政策金利引下げ：0.5%→0.3% 12月 政策金利引下げ：0.3%→0.1% 長期国債買入の増額：月額1.2兆円→1.4兆円	1月 政策金利引下げ：4.25%→3.50% 政策金利引下げ：3.50%→3.00% 3月 政策金利引下げ：3.00%→2.25% 4月 政策金利引下げ：2.25%→2.00% 10月 政策金利引下げ：2.00%→1.50% 政策金利引下げ：1.50%→1.00% 大規模な資産購入 (LSAP) の導入 ・住宅ローン担保証券 (MBS) の購入：最大5,000億ドル ・政府機関債の購入：最大1,000億ドル 12月 政策金利引下げ：1.00%→0.00~0.25%	3月 リファイナンス・オペ (6カ月物LTRO) のオファー 7月 政策金利引下げ：4.00%→4.25% 10月 政策金利引下げ：4.25%→3.75% 固定金利・全額割当方式のリファイナンス・オペ (無制限に流動性を供給) の開始 11月 政策金利引下げ：3.75%→3.25% 12月 政策金利引下げ：3.25%→2.50%
2009	3月 長期国債買入の増額：月額1.4兆円→1.8兆円 12月 固定金利オペの導入：3か月、10兆円 「中長期的な物価安定の理解」の明確化	3月 LSAPの拡大 ・MBSの追加購入：最大7,500億ドル追加 ・政府機関債の追加購入：最大1,000億ドル追加 ・財務省証券：最大3,000億ドル購入 9月 MBS、政府機関債の購入完了時期を延長：09年12月末→10年3月末に延長)	1月 政策金利引下げ：2.50%→2.00% 3月 政策金利引下げ：2.00%→1.50% 4月 政策金利引下げ：1.50%→1.25% 5月 政策金利引下げ：1.25%→1.00% 6月 カバード・ボンド買入れプログラム (CBPP) の導入
2010	3月 固定金利オペの拡充：3か月、20兆円 8月 固定金利オペの拡充：6か月、10兆円増額 10月 「包括的な金融緩和政策」の導入 ・政策金利引下げ：0.1%→0.0~0.1% ・資産買入等の基金の創設：35兆円	11月 米中長期国債の追加購入：6,000億ドル	5月 証券市場プログラム (SMP) の導入
2011	3月 資産買入等の基金の増額：35兆円→40兆円 8月 資産買入等の基金の増額：40兆円→50兆円 10月 資産買入等の基金の増額：50兆円→55兆円	9月 満期長期化プログラムを導入 ・米国債の保有年限の長期化 (残存期間6~30年の米国債を購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却)	4月 政策金利引上げ：1.00%→1.25% 7月 政策金利引上げ：1.25%→1.50% 8月 SMPにスペイン、イタリアを対象拡大し、再開 11月 政策金利引下げ：1.50%→1.25% 12月 政策金利引下げ：1.25%→1.00% 3年物LTROの実施
2012	2月 「中長期的な物価安定の目的」の導入 資産買入等の基金の増額：55兆円→65兆円 4月 資産買入等の基金の増額：65兆円→70兆円 9月 資産買入等の基金の増額：70兆円→80兆円 10月 資産買入等の基金の増額：80兆円→91兆円 12月 資産買入等の基金の増額：91兆円→101兆円	1月 インフレ率の長期的目標を設定、政策金利見通しの公表開始 9月 MBSの追加購入：毎月400億ドル 12月 数値基準の導入 ・FF金利誘導目標を低水準に維持する期間について、時間軸の表現から失業率 (6.5%) 等の数値基準を含む表現に変更	7月 政策金利引下げ：1.00%→0.75% 9月 短・中期国債無制限買入れプログラム (OMT) の導入を公表。
2013	1月 「物価安定の目標」の導入 「期限を定めない資産買入れ方式」の導入 ・2014年初めから毎月13兆円程度資産買入 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)」の公表 4月 「量的・質的金融緩和」の導入 ・金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート (翌日物) からマネタリーベースに変更。 ・マネタリーベース・コントロールの採用：年間約60~70兆円のペースで増加 ・長期国債買入の拡大と年限長期化 ・ETF、J-REITの買入拡大	1月 米中長期国債の追加購入：毎月450億ドル	5月 政策金利引下げ：0.75%→0.50% 7月 フォワード・ガイダンスの導入 ・政策金利は、相当期間、現在の水準もしくはそれを下回る水準になるとの見通しを表明 11月 政策金利引下げ：0.50%→0.25%

年	日本銀行	FED (アメリカ)	ECB (欧州)
2014	10月 「量的・質的金融緩和」の拡大 ・マネタリーベース目標の拡大 ：年間約60～70兆円→年間約80兆円 ・長期国債買入の拡大と年限長期化 ・ETF、J-REITの買入拡大	1月 MBS、米中長期国債の購入ペースの減額開始（2014年10月で終了） 3月 フォワード・ガイダンスの見直し ・FF金利誘導目標を低水準に維持する期間に決定するにあたり、より幅広い情報を考慮することを表明（失業率の記述を削除）	6月 政策金利引下げ：0.25%→0.15% 中銀預金金利を▲0.10%に引下げ 目的型長期リファイナンスオペ（TLTRO）の導入 資産担保証券（ABS）の購入措置の準備作業を強化 9月 政策金利引下げ：0.15%→0.05% 中銀預金金利を▲0.20%に引下げ
2015	12月 「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入 ・新たなETF買入れ枠の設定 ・長期国債買入の年限長期化	12月 政策金利引上げ：0.00～0.25%→0.25～0.50%	3月 ユーロ圏政府及び欧州機関のユーロ建て国債等の購入開始 ・月額合計600億ユーロ、期限は少なくとも16年9月まで 12月 中銀預金金利を▲0.30%に引下げ 量的緩和策の実施期間を延長 ・16年9月→17年3月 資産購入対象の拡大（ユーロ圏内のユーロ建て地方債を追加）
2016	1月 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入 ・金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利を適用 7月 金融緩和の強化 ・ETF買入れ枠の拡大 9月 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入 ・長短金利操作（イールドカーブ・コントロール） ・オーバーシュート型コミットメント	12月 政策金利引上げ：0.25～0.50%→0.50～0.75%	3月 政策金利引下げ：0.05%→0.00% 中銀預金金利を▲0.40%に引下げ 国債等の購入額拡大 ・月額600億ユーロ→月額800億ユーロ 資産購入対象の拡大決定（6月以降、非金融法人の投資適格ユーロ建て社債を追加） 新しい目的型長期リファイナンスオペ（TLTRO II）の導入決定（6月以降、開始） 12月 量的緩和の実施期間を延長。 ・17年3月→17年12月 ※必要に応じて期間延長 ・17年4月以降の月額資産購入額縮小 月額800億ユーロ→600億ユーロ
2017		3月 政策金利引上げ：0.50～0.75%→0.75～1.00% 6月 政策金利引上げ：0.75～1.00%→1.00～1.25% 10月 バランスシート正常化プログラム開始 12月 政策金利引上げ：1.00～1.25%→1.25～1.50%	10月 量的緩和政策としての資産購入プログラムの変更を決定 ・18年1月以降：月額600億ユーロ→300億ユーロ ・買入期間の延長：17年12月→18年9月
2018		3月 政策金利引上げ：1.25～1.50%→1.50～1.75% 6月 政策金利引上げ：1.50～1.75%→1.75～2.00%	6月 資産購入プログラムを18年10月以降、月額150億ユーロに減額の上、18年12月末まで実施し、その後終了する予定であることを表明。

(備考) 1. 各中央銀行等資料により作成。

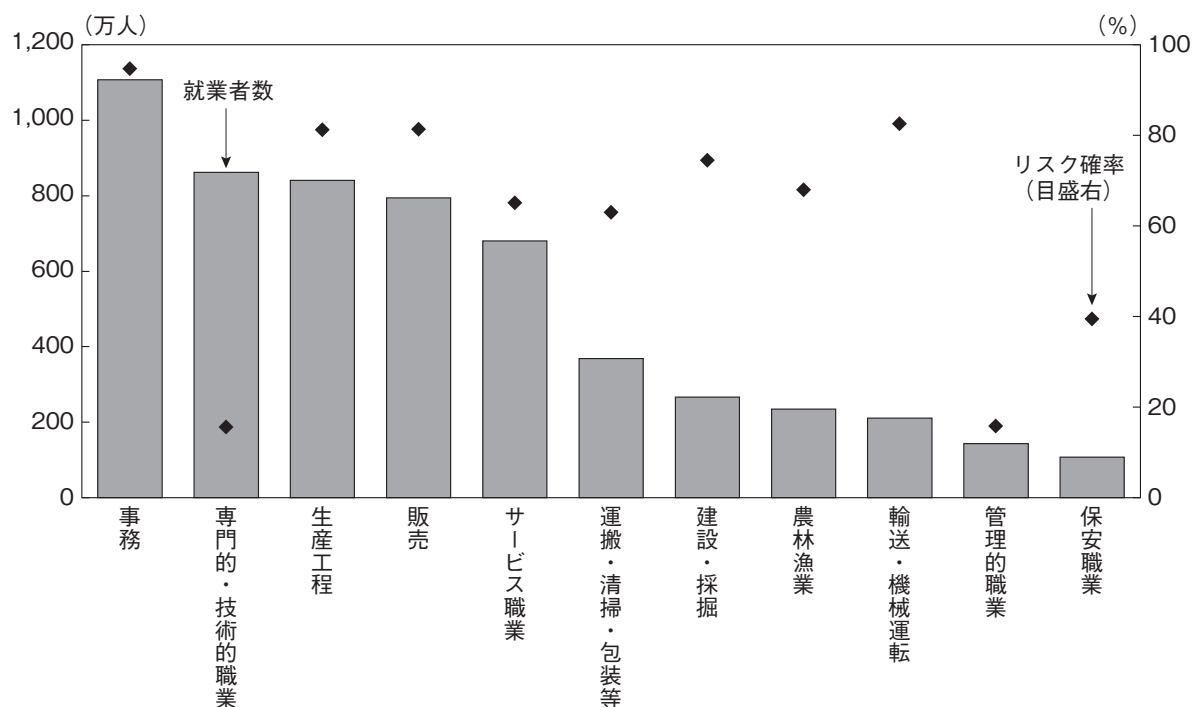
2. 政策金利は、日本は無担保コールレート（翌日物）、FEDはFF金利、ECBはメイン・リファイナンス・オペ金利。

付図1-13 設備資金残高の貸出先別比率



- (備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。  
2. 「設備資金」は、耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産（通常、企業会計における貸借対照表の有形固定資産勘定に計上されるもの）の購入、造成、建設、改良及び補修等に要する資金で、例えば、土地、建物、構築物、機械装置及び車輛運搬具等が含まれる。  
3. データは2017年末時点の値。

付図2-1 職業分類別の就業者数とリスク確率



(備考) 内閣府政策統括官 (2018) より作成。

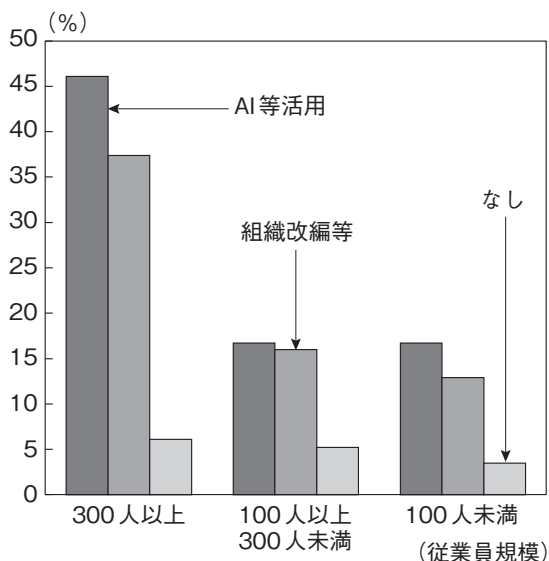
付表2-2 AI等の導入によって影響を受ける職業及び労働者の属性について

研究	対象国	内容
Arntz et. al. (2016)	OECD 21 か国	教育年数が短く、賃金が低い労働者は、コンピュータ化確率の高い職業についている。
David (2017)	日本	非正規労働者は、正規労働者と比べてコンピュータ化確率の高い職業についている。
浜口・近藤 (2017)	日本	コンピュータ化確率が高い職業ほど、就業者の平均教育年数と平均賃金は低くなる。男性と比べて女性の方がコンピュータ化確率の高い職業についており、大都市ほどその傾向は強くなる。
Frey and Osborne (2013)	アメリカ	就業者の賃金が低く、教育年数が短いほど、コンピュータ化確率の高い職業についている。社会的知性を要する職業 (管理職、ビジネス、財務) は、コンピュータ化確率が低い。
Deloitte (2014)	英国	年収3万ポンドの仕事は年収10万ポンドの仕事と比べて5倍コンピュータ化確率が高い。事務・行政補助、小売りサービス、輸送、建設、製造業はコンピュータ化確率が高く、高技能管理職、金融サービス、コンピュータ・エンジニアリング・科学、教育、法的サービス、コミュニケーションサービス、芸術メディア、医療はコンピュータ化確率が低い。

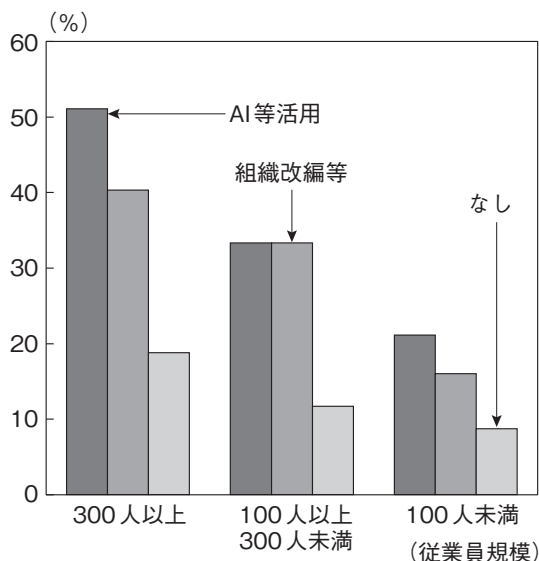


付図2-3 柔軟な働き方・WLBと新技術の関係

(1) 従業員規模別テレワーク等の取組を積極化している企業割合

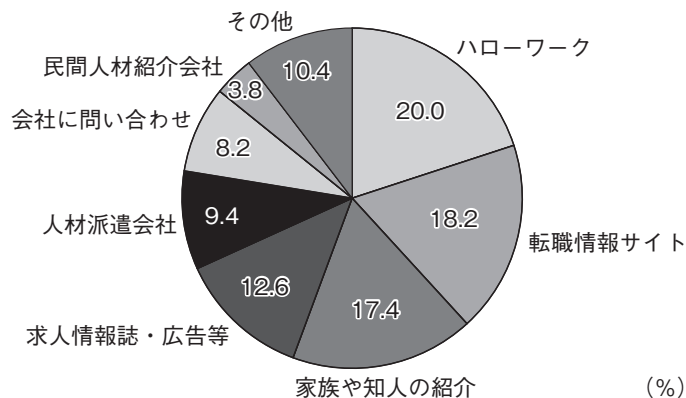


(2) 従業員規模別フレックス制度等の取組を積極化している企業割合



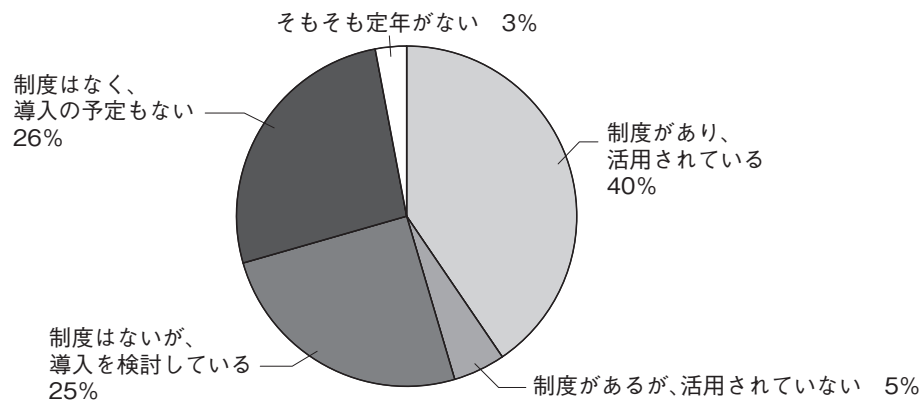
- (備考) 1. 内閣府(2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
 2. 「AI等活用」とは、「AIの活用」または「ビッグデータ・IoTの活用」、「組織改編等」とは、「ICT専門の総括責任者の設置」、「ICTに対応した組織の改編」または「新技術導入・活用に関する中期計画の作成」と回答した企業を指す。  
 3. 「わからない・不明」や「わからない」を除いて集計している。

付図2-4 転職経路(2017年末)



- (備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2018」により作成。  
 2. 「現在(2017年12月時点)の勤務先をどのように見つけましたか」という問いに対する回答。  
 3. 直近2年以内の退職経験者であって、2017年12月時点で就業者である者を対象としている。単一回答。

付図2-5 65歳を超える定年延長・継続雇用の制度の有無と状況



- (備考) 1. 内閣府(2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
2. 「わからない・不明」を除いて集計している。